

2022年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月10日

東

上場会社名	楽天グループ株式会社	上場取引所	
コード番号	4755	URL	https://corp.rakuten.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役会長兼社長	(氏名)	三木谷 浩史
問合せ先責任者	(役職名) 副社長執行役員 最高財務責任者	(氏名)	廣瀬 研二
TEL	050-5581-6910	TEL	050-5581-6910
四半期報告書提出予定日	2022年8月10日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期 第2四半期	893,598	12.6	△197,075	—	△214,487	—	△178,163	—	△176,617	—	△63,580	—
2021年12月期 第2四半期	793,671	16.9	△100,889	—	△95,518	—	△77,948	—	△77,082	—	△33,750	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△111.47	△111.47
2021年12月期第2四半期	△52.30	△52.30

(注) 2021年12月期第4四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社である株式会社西友ホールディングスにおける企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、2021年12月期第2四半期連結累計期間の数値を遡及修正しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	18,705,257	1,046,941	1,019,863	5.5
2021年12月期	16,831,221	1,117,290	1,093,719	6.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2022年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

2022年12月期（当期）の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、2021年12月期（前期）に比べ二桁成長を目指します。（詳細は、P. 7 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 2 Q	1,587,486,000株	2021年12月期	1,581,735,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	244株	2021年12月期	234株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 2 Q	1,584,396,767株	2021年12月期 2 Q	1,473,733,763株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したのですが、不確実性を内包するものです。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
(作成の基礎)	18
(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)	18
(重要な会計方針)	18
(重要な会計上の見積り及び判断)	19
(セグメント情報)	19
(営業費用の性質別内訳)	22
(その他の収益及びその他の費用)	22
(金融収益及び金融費用)	23
(持分法による投資利益)	23
(重要な後発事象)	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

(注) Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照していますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当第2四半期連結累計期間の経営成績 (Non-GAAPベース)

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しており、その先行きについては、世界的な金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や物価上昇、供給面での制約等による下振れリスクに留意する必要があります。日本経済については、経済社会活動の正常化が進む中で、持ち直しの動きが見られました。

新型コロナウイルス感染症の流行により、外出行動の抑制や消費行動の変化が迫られる中、非接触・非対面により、商品を購入、サービスを楽しむことができるデジタルサービスの社会的需要が一層増していると当社は考えています。なお、今般のウクライナ情勢については、各国の経済制裁等により、当社グループの営業活動への影響は一定程度あるものの、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は限定的と見込んでいます。

このような環境下、当社グループは、メンバーシップ及び共通ポイントプログラムを基盤にしたオンライン・オフライン双方のデータ、AI、仮想化ネットワーク等の先進的技術を活用したサービスの開発・利用促進等を図ることで、楽天エコシステムを更に進化させ、楽天グループの競争力を高めてまいります。

インターネットサービスにおいては、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』における共通の送料無料（込み）ライン導入に代表される顧客利便性向上の施策等の奏功により、コロナ禍における「巣ごもり消費」等を背景に増加した顧客の定着が進んだほか、国内旅行に対する需要が持ち直しを見せたこと等により、国内EC取扱高の伸長に貢献しました。フィンテックにおいては、各サービスにおける顧客基盤の拡大が続き、クレジットカード関連サービス、銀行サービス、証券サービス等において増収増益を達成しました。また、モバイルにおいては、通料金収入の増加等により、当第2四半期累計期間における売上収益が拡大しました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上収益は893,598百万円（前年同期比12.6%増）となりましたが、モバイルにおける自社基地局設置等の先行投資が継続中のため、Non-GAAP営業損失は177,391百万円（前年同期は91,124百万円の損失）となりました。

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	793,671	893,598	99,927	12.6%
Non-GAAP営業損失(△)	△91,124	△177,391	△86,267	－%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当第2四半期連結累計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産の償却費は4,665百万円、株式報酬費用は6,405百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目8,614百万円は、楽天ポイントの規約等の変更によるポイント引当金の増加に伴う費用です。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額
Non-GAAP営業損失(△)	△91,124	△177,391	△86,267
無形資産償却費	△4,334	△4,665	△331
株式報酬費用	△5,431	△6,405	△974
非経常的な項目	—	△8,614	△8,614
IFRS営業損失(△)	△100,889	△197,075	△96,186

③ 当第2四半期連結累計期間の経営成績(IFRSベース)

当第2四半期連結累計期間における売上収益は893,598百万円(前年同期比12.6%増)、IFRS営業損失は197,075百万円(前年同期は100,889百万円の損失)、四半期損失(親会社の所有者帰属)は176,617百万円(前年同期は77,082百万円の損失)となりました。なお、前第4四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社である株式会社西友ホールディングスにおける企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、前第2四半期連結累計期間の数値を遡及修正しています。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(持分法による投資利益)」をご参照ください。

(IFRSベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	793,671	893,598	99,927	12.6%
IFRS営業損失(△)	△100,889	△197,075	△96,186	—%
四半期損失(△) (親会社の所有者帰属)	△77,082	△176,617	△99,535	—%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。なお、IFRS上のマネジメントアプローチの観点から、セグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースで表示しています。

当第2四半期連結会計期間より、本社管理部門と事業部門におけるポイント費用の集計方法を変更し、遡及適用しています。この変更に伴い、遡及適用前と比較して前第2四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントにおける売上収益及びセグメント損益がそれぞれ2,350百万円減少しています。また、前第2四半期連結会計期間のインターネットサービスセグメントにおける売上収益及びセグメント損益がそれぞれ1,119百万円減少しています。なお、連結上の売上収益、Non-GAAP営業損失、営業損失に与える影響はありません。

(インターネットサービス)

主力サービスである国内ECにおいては、流通総額及び売上収益の更なる成長を目指し、ロイヤルカスタマーの醸成や新規顧客の獲得のための販促活動、クロスユースの促進、共通の送料無料(込み)ラインの導入促進に加え、楽天エコシステムのオープン化戦略等に注力しました。インターネット・ショッピングモール『楽天市場』や食品・日用品の宅配サービスを行う楽天西友ネットスーパー等においては、こうした施策の結果、コロナ禍における「巣ごもり消費」の拡大に伴うオンラインショッピング需要の高まりを背景に増加した顧客の定着が進み、取扱高はコロナ禍における業績の押し上げの影響を受けた前第2四半期連結累計期間と比較しても伸長しました。インターネット旅行予約サービス『楽天トラベル』においては、国内旅行に対する需要回復に合わせた

販促施策等が奏功し、前第2四半期連結累計期間と比較して取扱高が拡大しました。

海外インターネットサービスを含むその他インターネットサービスにおいては、効率的なマーケティング施策や人々の消費行動の回復に伴い、米国のオンライン・キャッシュバック・サービス『Rakuten Rewards』を中心に売上収益の伸びに回復が見られました。

なお、前第2四半期連結累計期間に、投資事業におけるフィンテック関連企業への株式投資の評価益を28,200百万円計上しており、前年同期比で大きく減益となっています。また、当社における物流事業に関して有する権利義務については、一部を除いて、日本郵便株式会社との合弁会社であるJ P楽天ロジスティクス株式会社への承継が完了しており、同社は、前第3四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社となりました。これに伴い、前第2四半期連結会計期間までインターネットサービスセグメントで計上されていた物流事業の損益の一部が、前第3四半期連結会計期間より持分法による投資損益として計上されています。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は505,699百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は38,555百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	460,461	505,699	45,238	9.8%
セグメント損益	56,556	38,555	△18,001	△31.8%

（フィンテック）

クレジットカード関連サービスにおいては、2022年4月に『楽天カード』の累計発行枚数が2,600万枚を突破した後も顧客基盤の拡大が継続したほか、同年3月に、まん延防止等重点措置が解除されたこと等を背景に、オフライン消費の回復が見られ、ショッピング取扱高の伸長に貢献しました。銀行サービスにおいては、新規口座の開設が増加したほか、2022年6月末時点の預金残高は7.9兆円となり、引き続き顧客基盤の拡大に努めました。証券サービスにおいては、2022年6月に総合口座数が800万口座を達成しました。

この結果、フィンテックセグメントにおける売上収益は320,850百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は49,212百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	304,725	320,850	16,125	5.3%
セグメント損益	47,074	49,212	2,138	4.5%

(モバイル)

国内モバイルサービスにおいては、通信料金無料キャンペーンが順次終了したことに伴い、通信料金の支払を開始したユーザーの増加が売上収益の増加に貢献しました。また、2022年5月に新料金プラン『Rakuten UN-LIMIT VII』を発表しました。楽天シンフォニーにおいては、同年4月に、Robin Systems, Inc.を完全子会社化しました。今後、同社との協業関係を強化し、顧客となる通信事業者に対して、エンドツーエンドで完全自動化されたクラウド、高度な統合クラウドプラットフォームを提供することで、更に高い顧客価値を実現してまいります。

この結果、モバイルセグメントにおける売上収益は164,983百万円（前年同期比53.8%増）となりましたが、モバイルにおける自社基地局設置等の先行投資が継続中のため、減価償却費等のネットワーク関連費用が増加し、セグメント損失は259,328百万円（前年同期は197,282百万円の損失）となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	107,267	164,983	57,716	53.8%
セグメント損益	△197,282	△259,328	△62,046	－%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は18,705,257百万円となり、前連結会計年度末の資産合計16,831,221百万円と比べ、1,874,036百万円増加しました。これは主に、銀行事業の貸付金が621,313百万円増加、銀行事業の有価証券が365,708百万円増加、その他の金融資産が344,160百万円増加、有形固定資産が187,293百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は17,658,316百万円となり、前連結会計年度末の負債合計15,713,931百万円と比べ、1,944,385百万円増加しました。これは主に、銀行事業の預金が857,584百万円増加、銀行事業の借入金667,286百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は1,046,941百万円となり、前連結会計年度末の資本合計1,117,290百万円と比べ、70,349百万円減少しました。これは主に、円安等によりその他の資本の構成要素が113,444百万円増加した一方で、当第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期損失を176,617百万円計上したこと等により利益剰余金が193,893百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13,724百万円減少し、4,396,577百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、231,058百万円の資金流出(前年同期は242,530百万円の資金流入)となりました。これは主に、銀行事業の預金の増加による資金流入が851,491百万円となった一方で、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が621,131百万円、債券貸借取引支払保証金の増加による資金流出が289,651百万円、証券事業の金融資産の増加による資金流出が152,011百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、645,532百万円の資金流出(前年同期は279,282百万円の資金流出)となりました。これは主に、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が366,368百万円(取得による資金流出が971,210百万円、売却及び償還による資金流入が604,842百万円)、有形固定資産の取得による資金流出が164,816百万円、無形資産の取得による資金流出が73,707百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、845,412百万円の資金流入(前年同期は702,222百万円の資金流入)となりました。これは主に、銀行事業の短期借入金の純増減額による資金流出が288,200百万円となった一方で、銀行事業の長期借入れによる資金流入が982,400百万円、長期借入れによる資金流入が179,160百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、当期の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、前期に比べ二桁成長を目指します。ただし、ウクライナ情勢や、原油価格の高騰、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛要請等の影響を受け、事業によっては、売上収益の減少等が発生する可能性があります。

各セグメントにおける当期の見通しは、次のとおりです。

(インターネットサービス)

ECをはじめとした国内インターネットサービスにおいては、引き続き、ロイヤルカスタマーの醸成、新規顧客の獲得、クロスユースの促進、ECプラットフォーム拡大にむけた楽天エコシステムのオープン化戦略等に取り組むとともに、データやAI等の活用を通じた新しい市場の創造により、流通総額及び売上収益の成長を目指します。なお、旅行予約サービスである『楽天トラベル』等においては、外出制限解除に伴い持ち直しの動きが期待されるものの、今後の新型コロナウイルス感染症の影響によっては、売上収益や利益が減少する可能性があります。海外インターネットサービスにおいては、楽天エコシステムの会員基盤拡大、海外におけるブランド認知度の向上を図るとともに、ユーザーに新たな価値を提供することを目指します。

(フィンテック)

クレジットカード関連サービスにおいては、引き続きマーケットシェアやグループシナジーの拡大を狙いとしたマーケティング施策の強化により、ショッピング取扱高の更なる成長を目指します。銀行サービスにおいては、新規口座獲得に加え、給与口座利用等のメイン口座としての利用促進施策を進めていきます。保険サービスにおいては、新規契約件数の増加、インターネットサービスとの親和性が高い商品の拡充等により、一層の成長を目指します。証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難です。

(モバイル)

モバイルにおいては、新規契約者の増加、既存ユーザーにおける無料キャンペーン期間の契約終了等に伴い通信料収入の増加が見込まれます。また、引き続き4Gにおけるネットワーク品質の向上に取り組むとともに、5Gにおける全国区での通信基地局の展開を進めます。これに伴い減価償却費等の営業費用が引き続き発生することが見込まれます。一方で、パートナー回線エリアから楽天回線エリアへの切り替えが進むことから、第1四半期連結累計期間をピークに、ローミング費用が減少に転じており、今後更なる通減が見込まれます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)
資産の部		
現金及び現金同等物	4,410,301	4,396,577
売上債権	307,821	279,574
証券事業の金融資産	3,088,544	3,241,307
カード事業の貸付金	2,388,448	2,370,800
銀行事業の有価証券	459,104	824,812
銀行事業の貸付金	2,528,795	3,150,108
保険事業の有価証券	290,455	287,555
デリバティブ資産	45,056	181,121
有価証券	281,179	194,471
その他の金融資産	642,650	986,810
持分法で会計処理されている投資	68,991	74,416
有形固定資産	975,362	1,162,655
無形資産	858,997	984,232
繰延税金資産	225,100	276,721
その他の資産	260,418	294,098
資産合計	16,831,221	18,705,257
負債の部		
仕入債務	392,455	351,774
銀行事業の預金	6,848,370	7,705,954
証券事業の金融負債	3,032,996	3,272,624
デリバティブ負債	24,825	27,880
社債及び借入金	2,296,612	2,537,021
銀行事業の借入金	1,106,300	1,773,586
その他の金融負債	1,415,368	1,418,352
未払法人所得税等	13,499	9,570
引当金	198,263	207,980
保険事業の保険契約準備金	247,911	221,725
退職給付に係る負債	29,752	33,350
繰延税金負債	2,488	3,500
その他の負債	105,092	95,000
負債合計	15,713,931	17,658,316
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	289,674	292,615
資本剰余金	311,970	315,622
その他の資本性金融商品	317,316	317,316
利益剰余金	142,671	△51,222
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	32,088	145,532
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,093,719	1,019,863
非支配持分	23,571	27,078
資本合計	1,117,290	1,046,941
負債及び資本合計	16,831,221	18,705,257

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
継続事業		
売上収益	793,671	893,598
営業費用	924,409	1,078,886
その他の収益	36,386	5,924
その他の費用	6,537	17,711
営業損失(△)	△100,889	△197,075
金融収益	53,005	119,885
金融費用	58,690	134,528
持分法による投資利益又は損失(△)	11,056	△2,769
税引前四半期損失(△)	△95,518	△214,487
法人所得税費用	△17,570	△36,324
四半期損失(△)	△77,948	△178,163
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△77,082	△176,617
非支配持分	△866	△1,546
四半期損失(△)	△77,948	△178,163

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり
四半期損失(△)：

基本的	△52.30	△111.47
希薄化後	△52.30	△111.47

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
継続事業		
売上収益	402,158	456,471
営業費用	466,330	537,614
その他の収益	3,078	4,625
その他の費用	2,455	7,953
営業損失(△)	△63,549	△84,471
金融収益	9,726	103,995
金融費用	17,292	113,180
持分法による投資利益又は損失(△)	7,226	△2,150
税引前四半期損失(△)	△63,889	△95,806
法人所得税費用	△23,167	△9,738
四半期損失(△)	△40,722	△86,068

四半期損失(△)の帰属

親会社の所有者	△40,295	△85,205
非支配持分	△427	△863
四半期損失(△)	△40,722	△86,068

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり
四半期損失(△)：

基本的	△25.55	△53.72
希薄化後	△25.55	△53.72

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期損失 (△)	△77,948	△178,163
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失	△899	△2,216
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得税	△411	756
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	367	1,702
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額に係る法人所得税	△103	△475
確定給付制度の再測定	△1	20
確定給付制度の再測定に係る法人所得税	0	△5
持分法によるその他の包括利益	0	△29
純損益に振替えられることのない項目合計	△1,047	△247
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	42,883	119,573
在外営業活動体の処分による換算差額の組替調整額	—	△201
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失	△600	△11,579
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金	△7	7
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	△98	△22
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連する法人所得税	189	3,207
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	4,568	13,064
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	△1,374	△3,871
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	△5,237	△16,469
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	1,602	4,941
持分法によるその他の包括利益	3,319	6,180
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	45,245	114,830
税引後その他の包括利益	44,198	114,583
四半期包括利益	△33,750	△63,580
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△34,327	△63,858
非支配持分	577	278
四半期包括利益	△33,750	△63,580

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期損失(△)	△40,722	△86,068
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の利得及び損失	△1,208	△2,418
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得 税	892	631
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利 に基づく再測定額	1	743
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利 に基づく再測定額に係る法人所得税	100	△208
確定給付制度の再測定	△0	△4
確定給付制度の再測定に係る法人所得税	△1	2
持分法によるその他の包括利益	2	1
純損益に振替えられることのない項目合計	△214	△1,253
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	3,551	83,150
在外営業活動体の処分による換算差額の組替調 整額	—	△201
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の利得及び損失	946	△3,887
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品に係る貸倒引当金	△9	6
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品に係るその他の包括利益から純 損益へ振替えられた金額	△55	△3
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連 する法人所得税	△264	990
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益に認識された金額	△448	9,072
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益に認識された金額に係る法人所得税	95	△2,692
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益から純損益へ振替えられた金額	128	△10,684
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る 法人所得税	101	3,242
持分法によるその他の包括利益	431	4,194
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	4,476	83,187
税引後その他の包括利益	4,262	81,934
四半期包括利益	△36,460	△4,134
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△36,415	△4,700
非支配持分	△45	566
四半期包括利益	△36,460	△4,134

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	(単位：百万円) その他の資本の構成要素	
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益を 通じて公正価値 で測定する 金融資産
2021年1月1日現在	205,924	227,844	—	290,449	△84,941	△22,698	△1,230
四半期包括利益							
四半期損失(△)	—	—	—	△77,082	—	—	—
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	—	44,764	△1,832
四半期包括利益合計	—	—	—	△77,082	—	44,764	△1,832
所有者との取引額等							
所有者による拠出及び 所有者への分配							
新株の発行	80,000	79,047	—	—	—	—	—
その他の資本性金融商品の発行	—	—	317,316	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△6,131	—	—	—
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金への振替	—	—	—	874	—	—	△874
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	△2,412	—	—	84,759	—	—
ストック・オプション行使に伴う 新株の発行	1,988	△1,988	—	—	—	—	—
ストック・オプション行使に伴う 自己株式の処分	—	△182	—	—	182	—	—
新株予約権の発行	—	5,850	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△67	—	67	—	—	—
その他	—	810	—	△709	—	—	—
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	81,988	81,058	317,316	△5,899	84,941	—	△874
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	81,988	81,058	317,316	△5,899	84,941	—	△874
2021年6月30日現在	287,912	308,902	317,316	207,468	△0	22,066	△3,936

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	退職給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2021年1月1日現在	939	△5,626	△1,923	△30,538	608,738	20,276	629,014
四半期包括利益							
四半期損失(△)	—	—	—	—	△77,082	△866	△77,948
税引後その他の包括利益	△441	264	0	42,755	42,755	1,443	44,198
四半期包括利益合計	△441	264	0	42,755	△34,327	577	△33,750
所有者との取引額等							
所有者による抛及及び所有者への分配							
新株の発行	—	—	—	—	159,047	—	159,047
その他の資本性金融商品の発行	—	—	—	—	317,316	—	317,316
剰余金の配当	—	—	—	—	△6,131	—	△6,131
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△874	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	82,347	—	82,347
ストック・オプション行使に伴う新株の発行	—	—	—	—	0	—	0
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	5,850	—	5,850
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	101	—	101
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	—	△874	558,530	—	558,530
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	1,662	1,662
その他	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	1,662	1,662
所有者との取引額等合計	—	—	—	△874	558,530	1,662	560,192
2021年6月30日現在	498	△5,362	△1,923	11,343	1,132,941	22,515	1,155,456

	(単位：百万円)						
	その他の資本の構成要素						その他の 包括利益を 通じて公正価値 で測定する 金融資産
	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	在外営業 活動体の 換算差額	
2022年1月1日現在	289,674	311,970	317,316	142,671	△0	45,325	△4,666
四半期包括利益							
四半期損失(△)	-	-	-	△176,617	-	-	-
税引後その他の包括利益	-	-	-	-	-	123,545	△9,693
四半期包括利益合計	-	-	-	△176,617	-	123,545	△9,693
所有者との取引額等							
所有者による抛及及び 所有者への分配							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本性金融商品の発行	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△7,118	-	-	-
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配	-	-	-	△9,074	-	-	-
その他の資本の構成 要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△685	-	-	685
自己株式の取得	-	-	-	-	△0	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
ストック・オプション行使に伴う 新株の発行	2,941	△2,941	-	-	-	-	-
ストック・オプション行使に伴う 自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
新株予約権の発行	-	6,714	-	-	-	-	-
新株予約権の失効	-	△121	-	121	-	-	-
その他	-	-	-	△218	-	-	-
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	2,941	3,652	-	△16,974	△0	-	685
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	△0	-	△302	-	-	-
子会社に対する所有 持分の変動額合計	-	△0	-	△302	-	-	-
所有者との取引額等合計	2,941	3,652	-	△17,276	△0	-	685
2022年6月30日現在	292,615	315,622	317,316	△51,222	△0	168,870	△13,674

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	退職給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2022年1月1日現在	△257	△5,243	△3,071	32,088	1,093,719	23,571	1,117,290
四半期包括利益							
四半期損失(△)	—	—	—	—	△176,617	△1,546	△178,163
税引後その他の包括利益	△2,336	1,228	15	112,759	112,759	1,824	114,583
四半期包括利益合計	△2,336	1,228	15	112,759	△63,858	278	△63,580
所有者との取引額等							
所有者による抛及及び所有者への分配							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本性金融商品の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△7,118	—	△7,118
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	—	△9,074	—	△9,074
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	685	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
ストック・オプション行使に伴う新株の発行	—	—	—	—	0	—	0
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	6,714	—	6,714
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	△218	—	△218
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	—	685	△9,696	—	△9,696
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	3,361	3,361
その他	—	—	—	—	△302	△132	△434
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	△302	3,229	2,927
所有者との取引額等合計	—	—	—	685	△9,998	3,229	△6,769
2022年6月30日現在	△2,593	△4,015	△3,056	145,532	1,019,863	27,078	1,046,941

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△95,518	△214,487
減価償却費及び償却費	93,256	124,451
その他の損益(△は益)	△83,692	110,999
営業債権の増減額(△は増加)	39,568	57,252
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	39,499	18,522
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	963,093	851,491
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	△3,812	△19,995
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△674,329	△621,131
債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	△57,956	△289,651
営業債務の増減額(△は減少)	△74,462	△53,507
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	△243,794	△152,011
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	314,421	238,839
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減額	40,049	△116,671
その他	△18,699	△153,745
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	4,906	△11,414
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	242,530	△231,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,400	△8,180
定期預金の払戻による収入	5,309	6,094
有形固定資産の取得による支出	△151,832	△164,816
無形資産の取得による支出	△51,717	△73,707
子会社の取得による支出	△543	△24,279
持分法投資の取得による支出	△12,439	△1,792
銀行事業の有価証券の取得による支出	△294,988	△971,210
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	212,186	604,842
保険事業の有価証券の取得による支出	△5,011	△36,859
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	10,717	35,896
有価証券の取得による支出	△8,801	△5,268
有価証券の売却及び償還による収入	29,483	2,868
その他の支出	△10,261	△14,648
その他の収入	5,015	5,527
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△279,282	△645,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△35,941	△29,460
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	30,000	89,500
長期借入れによる収入	102,874	179,160
長期借入金の返済による支出	△94,322	△125,640
社債の発行による収入	—	148,868
社債の償還による支出	△10,000	△40,000
銀行事業の短期借入金の純増減額(△は減少)	23,000	△288,200
銀行事業の長期借入れによる収入	151,400	982,400
銀行事業の長期借入金の返済による支出	—	△27,200
株式の発行による収入	159,047	0
その他の資本性金融商品の発行による収入	315,708	—
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	—	△10,078
自己株式の売却による収入	82,347	—
リース負債の返済による支出	△22,443	△27,239
配当金の支払額	△6,131	△7,118
その他	6,683	419
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	702,222	845,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,862	17,454
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	677,332	△13,724
現金及び現金同等物の期首残高	3,021,306	4,410,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,698,638	4,396,577

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2021年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲及び持分法適用範囲は以下を除き、2021年12月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間に、新設分割により楽天シンフォニー株式会社を設立したことにより、同社を連結の範囲に含めています。

また、当第2四半期連結会計期間に、Robin Systems, Inc. の株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めています。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率をもとに算定しています。

表示方法の変更

(要約四半期連結財政状態計算書関係)

前連結会計年度において、「社債及び借入金」に含めていた「銀行事業の借入金」は、表示の明瞭性を高める観点から、当第2四半期連結会計期間末より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「社債及び借入金」に表示していた3,402,912百万円は、「社債及び借入金」2,296,612百万円、「銀行事業の借入金」1,106,300百万円として組み替えています。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含めていた「銀行事業の短期借入金の純増減額(△は減少)」及び「長期借入れによる収入」に含めていた「銀行事業の長期借入れによる収入」は、表示の明瞭性を高める観点から、当第2四半期連結会計期間よりそれぞれ独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「短期借入金の純増減額(△は減少)」に表示していた△12,941百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」△35,941百万円、「銀行事業の短期借入金の純増減額(△は減少)」23,000百万円として、また、「長期借入れによる収入」に表示していた254,274百万円は、「長期借入れによる収入」102,874百万円、「銀行事業の長期借入れによる収入」151,400百万円として組み替えています。

(重要な会計上の見積り及び判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められています。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

当第2四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループは、インターネットサービス、フィンテック及びモバイルという3つの事業を基軸としたグローバルイノベーションカンパニーであることから、「インターネットサービス」、「フィンテック」及び「モバイル」の3つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、北米地域でのデジタルコンテンツサイト等の運営、メッセージングサービスの提供や、これらのサイトにおける広告等の販売、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「フィンテック」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険サービス、損害保険サービス、電子マネーサービスの提供及び暗号資産（仮想通貨）の媒介等を行う事業により構成されています。

「モバイル」セグメントは、通信サービス及び通信技術の提供、電力供給サービスの運営並びに北米地域以外でデジタルコンテンツサイト等の運営等を行う事業により構成されています。

(2) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等のことです。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

(3) 事業セグメントの売上収益と損益の測定方法の変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、本社管理部門と事業部門におけるポイント費用の集計方法を変更し、遡及適用しています。この変更に伴い、遡及適用前と比較して前第2四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントにおける売上収益及びセグメント損益がそれぞれ2,350百万円減少しています。また、前第2四半期連結会計期間のインターネットサービスセグメントにおける売上収益及びセグメント損益がそれぞれ1,119百万円減少しています。なお、連結上の売上収益、Non-GAAP営業損失、営業損失に与える影響はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	460,461	304,725	107,267	872,453
セグメント損益	56,556	47,074	△197,282	△93,652

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	505,699	320,850	164,983	991,532
セグメント損益	38,555	49,212	△259,328	△171,561

前第2四半期連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	236,749	153,153	51,462	441,364
セグメント損益	16,228	22,524	△99,686	△60,934

当第2四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	259,916	162,727	84,630	507,273
セグメント損益	21,537	26,452	△124,282	△76,293

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
セグメントに係る売上収益	872,453	991,532
内部取引等	△78,782	△97,934
連結上の売上収益	793,671	893,598

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
セグメントに係る売上収益	441,364	507,273
内部取引等	△39,206	△50,802
連結上の売上収益	402,158	456,471

セグメント損益から税引前四半期損失(△)への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
セグメント損益	△93,652	△171,561
内部取引等	2,528	△5,830
Non-GAAP営業損失(△)	△91,124	△177,391
無形資産償却費	△4,334	△4,665
株式報酬費用	△5,431	△6,405
非経常的な項目(注)1	—	△8,614
営業損失(△)	△100,889	△197,075
金融収益及び金融費用	△5,685	△14,643
持分法による投資利益又は損失(△)(注)2	11,056	△2,769
税引前四半期損失(△)(注)2	△95,518	△214,487

- (注) 1 当第2四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目8,614百万円は、楽天ポイントの規約等の変更によるポイント引当金の増加に伴う費用です。
- 2 前第4四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社である株式会社西友ホールディングスにおける企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、前第2四半期連結累計期間の数値を遡及修正しています。なお、詳細は、(持分法による投資利益)をご参照ください。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
セグメント損益	△60,934	△76,293
内部取引等	1,395	△2,787
Non-GAAP営業損失(△)	△59,539	△79,080
無形資産償却費	△1,744	△2,445
株式報酬費用	△2,266	△2,946
営業損失(△)	△63,549	△84,471
金融収益及び金融費用	△7,566	△9,185
持分法による投資利益又は損失(△)	7,226	△2,150
税引前四半期損失(△)	△63,889	△95,806

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	158,333	176,029
従業員給付費用	130,184	161,574
減価償却費及び償却費	93,256	124,451
通信費及び保守費	27,535	35,099
委託費及び外注費	50,779	84,969
貸倒引当金繰入額	18,599	15,752
商品及び役務提供に係る原価	322,611	346,070
金融事業の支払利息	6,103	7,459
金融事業の支払手数料	8,553	11,238
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	26,509	22,914
その他	81,947	93,331
合計	924,409	1,078,886

(その他の収益及びその他の費用)

(1) その他の収益の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
有価証券評価益(注)	32,693	1,992
その他	3,693	3,932
合計	36,386	5,924

(注) 前第2四半期連結累計期間において、投資事業におけるフィンテック関連企業への株式投資の評価益を28,200百万円計上しています。

(2) その他の費用の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
為替差損	697	6,519
有形固定資産及び無形資産除却損	584	978
減損損失	2,377	5,109
その他	2,879	5,105
合計	6,537	17,711

(金融収益及び金融費用)

(1) 金融収益の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
デリバティブ評価益(注) 1	63	119,576
有価証券評価益(注) 2	52,629	—
その他	313	309
合計	53,005	119,885

(注) 1 当第2四半期連結累計期間において、Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約のカラー契約より生じるデリバティブ評価益を97,021百万円、外貨建永久劣後特約付社債に係る通貨スワップから生じるデリバティブ評価益を22,555百万円計上しています。

2 Lyft, Inc. への株式投資の評価益を前第2四半期連結累計期間において51,794百万円計上しています。

(2) 金融費用の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
支払利息(注) 1	8,810	11,807
デリバティブ評価損(注) 2	43,592	145
有価証券評価損(注) 3	—	99,377
為替差損(注) 4	5,688	22,178
その他	600	1,021
合計	58,690	134,528

(注) 1 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約に係る金融負債を償却原価で測定したことによる金利費用を前第2四半期連結累計期間において276百万円、当第2四半期連結累計期間において443百万円計上しています。

2 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約のカラー契約より生じるデリバティブ評価損を前第2四半期連結累計期間において40,654百万円計上しています。

3 Lyft, Inc. への株式投資の評価損を当第2四半期連結累計期間において98,120百万円計上しています。

4 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約による資金調達に係る負債より生じた為替換算差額を前第2四半期連結累計期間において5,688百万円、当第2四半期連結累計期間において22,178百万円計上しています。

(持分法による投資利益)

暫定的な金額の修正

前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、当社グループの保有する持分に応じた株式会社西友ホールディングスの、主に割安購入益を含む利益20,663百万円を計上した結果、持分法による投資利益は24,810百万円でした。

前第3四半期連結会計期間末において、割安購入益は取得日における識別可能資産及び負債の公正価値の測定が未了であり、投資原価との差額の算定が完了していないため、取得日時点で入手可能な全ての情報に基づき暫定的に算定された金額でしたが、前第4四半期連結会計期間に投資原価との差額の算定が完了しました。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第2四半期連結累計期間の持分法による投資利益が13,754百万円減少し、11,056百万円に修正しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。